



事業者取組計画書

令和7年7月25日

鳥取県知事 平井 伸治 様

届出者 住所 米子市車尾南2丁目8-1
米子市上下水道局
氏名 米子市上下水道事業管理者
上下水道局長 下関 浩次
(法人にあっては、名称及び代表者の氏名)

鳥取県地球温暖化対策条例第8条第1項（第8条第4項、第9条第1項、第9条第3項）の規定により次のとおり提出します。

住所（主たる事業所の所在地）	米子市車尾南2丁目8-1			
氏名（名称及び代表者の氏名）	米子市上下水道局 米子市上下水道事業管理者 上下水道局長 下関 浩次			
主たる業種	36 水道業			
該当する事業者要件	☒ 鳥取県地球温暖化対策条例施行規則第4条第1号に該当する特定事業者 ☐ 鳥取県地球温暖化対策条例施行規則第4条第2号に該当する特定事業者 ☐ 鳥取県地球温暖化対策条例施行規則第4条第3号に該当する特定事業者 ☐ 特定事業者以外の事業者			
計画期間	令和7年4月 ～ 令和10年3月			
温室効果ガスの排出量等	排出区分	基準年度（実績） （令和6）年度 （二酸化炭素換算）	目標年度（計画） （令和9）年度 （二酸化炭素換算）	増減率
	排出量（1）	3,909.9 t	3,289.2 t	△ 15.9 %
	目標設定の考え方	2030年に2013年比46%削減を目標とした案分値（△5.6%）		
原単位当たりの温室効果ガス排出量等	用途区分	原単位の指標	基準年度（実績）	目標年度（計画）
	上水道業	二酸化炭素換算 取水量	18.3 t-CO2/10万㎡	17.8 t-CO2/10万㎡
		二酸化炭素換算		△ 3.0 %
		二酸化炭素換算		%
		二酸化炭素換算		%
	原単位の目標設定の考え方	省エネ法と同様に取水量を指標としたエネルギー消費原単位の年1%以上の削減を目指す。		
寄与的取組	取組区分	目標年度（計画）		
		実数値	二酸化炭素換算の削減量	
	再生可能エネルギーの利用による電力又は熱の供給	(売電量) kWh	t	
		(熱供給量) GJ	t	
	再生可能エネルギーの利用による二酸化炭素の排出削減の量等を表すものの購入	(購入量)	t	
	森林保全による二酸化炭素の吸収量を表すものの購入	-	t	
	電気、ガスその他のエネルギーの使用の合理化による二酸化炭素の排出削減の量等を表すものの購入	(購入量)	t	
	削減量等合計（2）	0.0 t		
差引排出量（1）－（2）	基準年度（実績）	目標年度（計画）	増減率（計画）	
	3,909.9 t	3,289.2 t	△ 15.9 %	

推進体制	各課に省エネ推進委委員を置き、定期的な点検評価を行う委員会の開催及び職員に対して省エネ計画の周知、指導を行っている。		
年度ごとの具体的な取組及び措置の計画	年度	設備、対象、工程等	内容
	令和8	発電設備	脱炭素化を進めるため、太陽光発電設備及び蓄電池（オンサイトPPA）を運用開始予定。
	令和7～9	全ての設備	更新が必要となった機器は効率の良いものにする。
地球温暖化対策に資する社会貢献活動	ノーマイカーデーやノー残業デーを設定し取り組みを行っている。		
特記事項			

注1 該当する□には、レ印を記入してください。

- 2 本計画書における温室効果ガス排出量は地球温暖化対策の推進に関する法律第21条の2第3項に規定する「温室効果ガス算定排出量」の算定方法と同様の方法により算定した量をいいます。
- 3 本計画書は鳥取県内における事業活動について記載してください。
- 4 主たる業種には、統計法（平成19年法律第53号）第2条第9項に規定する統計基準として定める日本標準産業分類のうち中分類を記入してください。
- 5 「基準年度」とは計画期間の前年度を、「目標年度」とは計画期間の最終年度をいいます。
- 6 「原単位当たりの温室効果ガス排出量等」の「用途区分」には、〇〇工場、事務所などの用途を記入してください。「原単位の指標」には、分子の「二酸化炭素換算」の下に分母となる指標（生産数量、延べ床面積、走行距離等）を記入してください。
- 7 「特記事項」には、平成2年度（1990年度）を基準とした排出量の対比や省エネ製品開発など他者の温室効果ガス排出削減への貢献、グリーン調達を採用などを記入してください。